

■ 年末ジリ高傾向継続－米国市場の調整の見方

- ・ P2～3：世界各国指数の動き
- ・ P4：日経平均株価（日足）
- ・ P5～11：「米国市場の調整の見方」－深い調整は考えていない。
- ・ P12～13：中国市場の注意点・中国関連株
- ・ P14：「5401日本製鉄」「9007小田急」「5020ENEOS」「8802三菱地所」
- ・ P15～16：「**3401帝人**」 * 9/23経営説明会の報告
- ・ P17～19：日経平均PBR・日経平均200日移動平均線乖離・日経平均週足
- ・ P20：「9月スケジュール」

■ 先進国 各指数

*** 欧州市場は一進一退。米国市場でハイテク株の調整色強まる。**

英FTSE100



日経平均



NYダウ



独DAX



TOPIX



S&P500



仏CAC40



上海・B株指数



NASDAQ



コロナ危機安値

2023.9.24 - 資料 (罫線資料版)

* 52週線 (=1年)

* 52週線 (=1年)

コロナ危機安値

コロナ危機安値

* 52週線 (=1年)

「需給に勝る材料はない」ー市場資金の流れ

「需給面」での大局観ー市場資金の脱中国

ジャパン・パッシング

「日本素通り」などと訳され、外国政府や海外企業などによる日本への関心の低さを示す。もともとは1998年に当時のクリントン米大統領が訪中し、同盟国であった日本に立ち寄らずに韓国した際に、ジャパン・パッシング（日本叩き）をもじって用いられた。欧米などの先進国の投資マネーが日本以外のアジア諸国・地域の金融・資本市場に流れる現象を表すほか、ビジネスの拠点、学生の留学先など、多様な状況において日本が回避されたり、軽視されたりする場面で使われる。



日本経済新聞

シンガポールGIC、中国から投資先分散 インドなどに

2023/7/27付 | 日本経済新聞

【シンガポール=佐藤史佳】シンガポール政府系ファンドのGICが26日発表した2023年3月期の運用実績は、過去20年間の実質平均利回りが4.6%となり、前年より0.4ポイント改善した。GIC幹部は投資先を中国からインドなどの新興国へ移していることも明らかにした。

GICはインフレ環境や地政学的リスク、米中対立を背景としたサプライチェーン（供給網）の変化に対応し、資産配分を見直している。地域別では米国が38%、欧州が9%と、いずれも前の期より1ポイント引き上げた。日本以外のアジアは2ポイント減の23%となった。

GICは国別の詳細を明らかにしていないが、サプライチェーンの変化に対応して「中国からメキシコやインド、インドネシア、ベトナムへ投資を移している」（ジェフリー・ジェーンズ(半最高投資責任者)）と説明した。

The World's Largest Sovereign Wealth Funds

Assets under management of the world's largest sovereign wealth funds*

Norway Government Pension Fund Global	\$1,375B
China Investment Corporation	\$1,351B
SAFE Investment Company	\$1,034B
Abu Dhabi Investment Authority	\$993B
Kuwait Investment Authority	\$801B
GIC Private Limited	\$769B
Public Investment Fund	\$700B
Qatar Investment Authority	\$450B

インド SENSEX



ベトナムVN



上海・B株指数



コロナ危機安値

■ 日経平均株価でのメイン想定一年末高傾向 「指標」は過熱している、下がれば買いの姿勢

日経平均(日足)

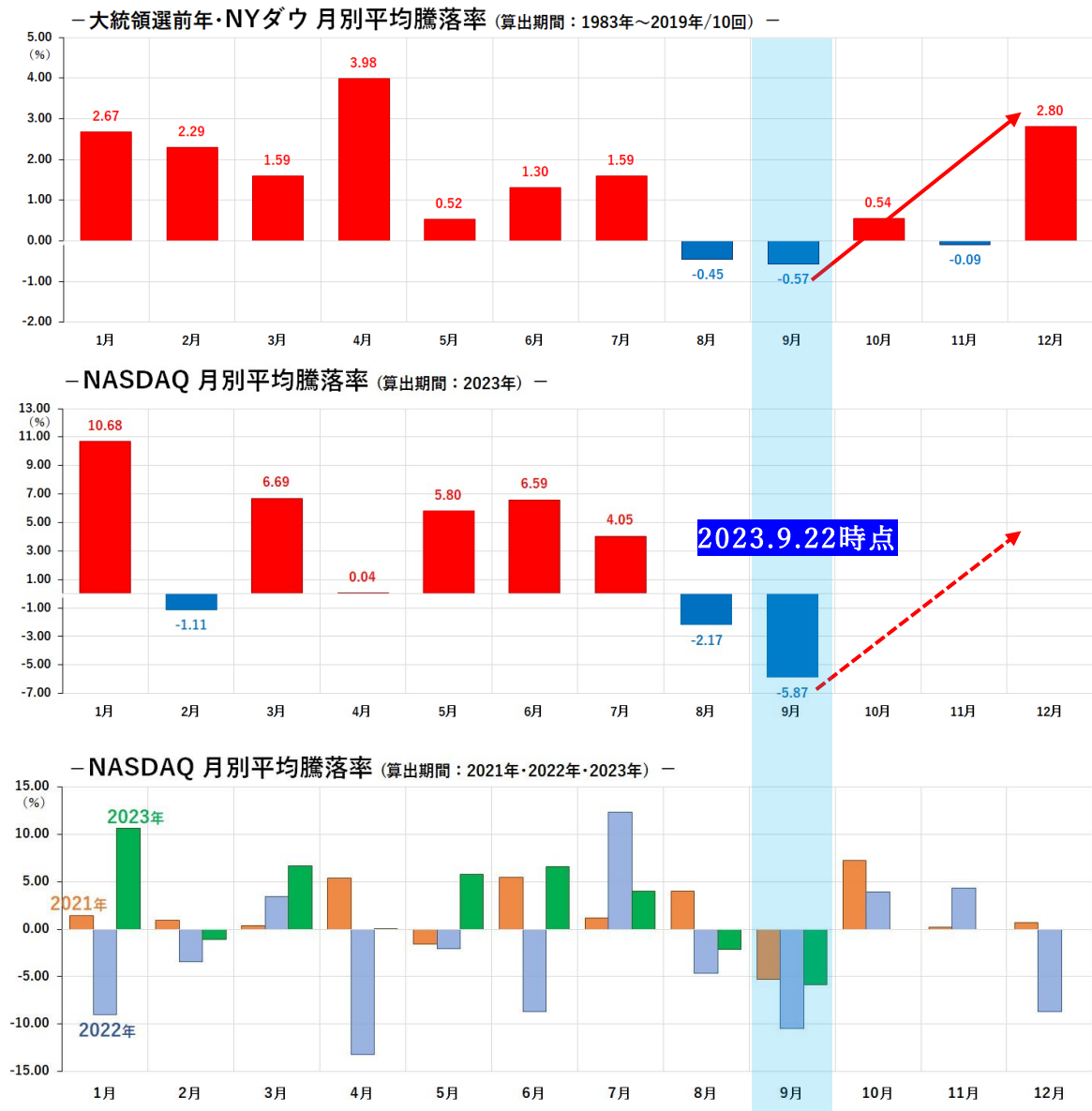


騰落レシオ(25日)

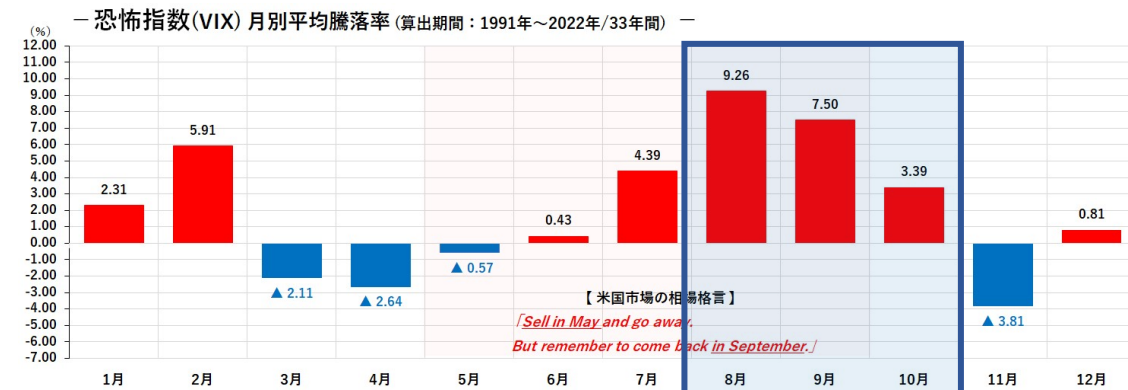


*対象: 1570日経レバレッジETF or 1320日経225ETF

■ 米国市場-「大統領選前年の季節性」と「2023年NASDAQ指数の実際の動き」



* 恐怖指数(VIX)の季節性



1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1990年8月 イラク軍 クウェート侵襲	2007年2月27日 上海ショック	2003年3月 イラク戦争勃発		2010年5月21日 PIIGS国債懸念		2002年7月 エンロン 不正会計事件	1998年8月17日 ロシア金融危機	1992年9月16日 ボンド危機	1997年10月28日 アジア通貨危機	2009年11月25日 ドバイショック	
	2018年2月6日 VIXショック						2002年8月 ワールドコム 不正会計事件	2001年9月11日 米同時多発テロ	1998年10月8日 LTCM破綻		
		2020年3月18日:VIX 85.47 新型コロナウイルス・ショック					2007年8月9日 パリバショック	2008年9月15日:リーマン経営破綻 —世界金融危機 10月28日:VIX 89.53 リーマン・ショック			
			2022年2月24日:ロシア侵襲開始 ウクライナ危機—商品市況高騰				2011年8月9日 S&P 米国債格下 ショック		2011年10月4日 ギリシャ国債 デフォルト危機		
			2023年3月10日 SVB破綻				2015年8月24日 チャイナショック				
							2023年8月1日 7月米債格下				

■ 米国市場－主力ハイテク株は52週線(=1年MA)を意識した調整局面

指数の動き

NASDAQ



先行銘柄のキャピラー

史上最高値更新後、
日柄3ヵ月程度、
52週(=1年)線水準まで調整



主力ハイテク株の動き

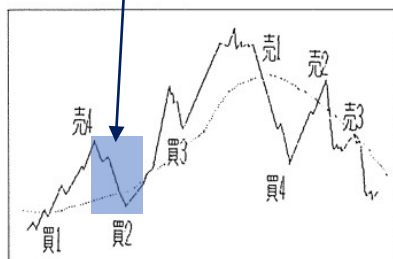
グランビルの法則の「売4」→「買2」を待つ

移動平均線の活用法

移動平均線を利用した売買手法として、アメリカの著名なテクニカルアナリストであるグランビルの、200日移動平均線の方向と株価との位置関係から8つの売買シグナルをあげている。

(i) 買いシグナル

1. 下げ続けていた株価が下げ止まることにより、移動平均線が下降から横バイ・上昇に転じ、この時点で株価が移動平均線を上抜ける時。
2. 上昇を続ける移動平均線を株価が下回った時。
3. 株価が上昇する移動平均線に向かって下降するが、下回ることなく再上昇する時。
4. 下降を続ける移動平均線より低い水準で株価が急落し、移動平均線との乖離が急拡大した時(移動平均線までの自律反発が期待できる)。



(ii) 売りシグナル

1. 移動平均線が上昇から横バイに転じ、この時点で株価が移動平均線を下抜けた時。
2. 下降を続ける移動平均線を株価が上回った時。
3. 株価が下降する移動平均線に向かって上昇するが、上回ることなく再び下落した時。
4. 上昇しつつある移動平均線より高い水準で株価が急上昇し、移動平均線との乖離が急拡大した時(移動平均線に向かって反落する可能性がある)。

■ アップル(AAPL)



■ マイクロソフト(MSFT)



■ アプライド マテリアルズ(AMAT)



■ テスラ(TSLA)



■ 米国10年債利回り上昇も、債券市場の恐怖指数は上昇していない

■ 米国債10年



① ②

■ NASDAQ



* MOVE指数-債券版恐怖指数

①2022年10月②2023年3月時には上昇したが、現在低下傾向

*** 債券市場には不確実性が高まってはいない**



■ NYSE市場・NASDAQ市場 共に騰落レシオ(25日)はボトム水準近辺、下落あっても一時的

NYダウ(日足)



①価格調整：200MA迄 155 下落余地僅か

- * NYダウ = 33963ドル
- **200MA = 33808ドル**

②質的調整：ボトムアウト傾向

- * NYSE市場
- 騰落レシオ = **95%水準**

80%水準

NASDAQ-100指数(日足)



*NASDAQ100価格調整未了感だけ残る

①価格調整：200MA迄 1221 ▼8%下落余地

- * NASDAQ-100 = 14701
- **200MA = 13480**

②質的調整：ボトム水準

- * NASDAQ市場
- 騰落レシオ = **85%水準**

80%水準

■ 半導体株 SOX指数は200日MAにあと4.4%乖離まで調整進捗

価格調整：200MA迄 ▼4.4%下落余地

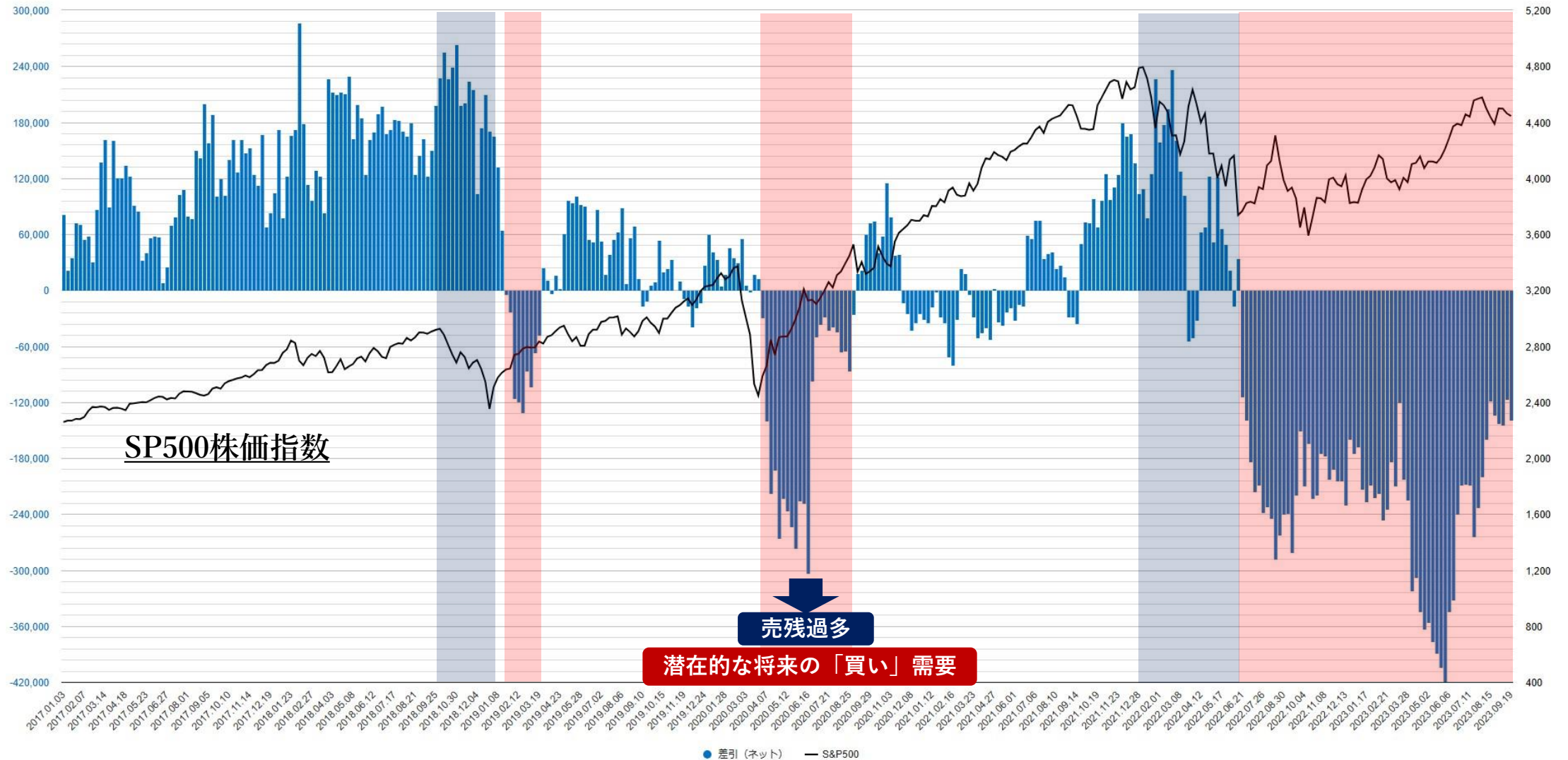
* SOX指数 = 3365

• 200MA = 3216

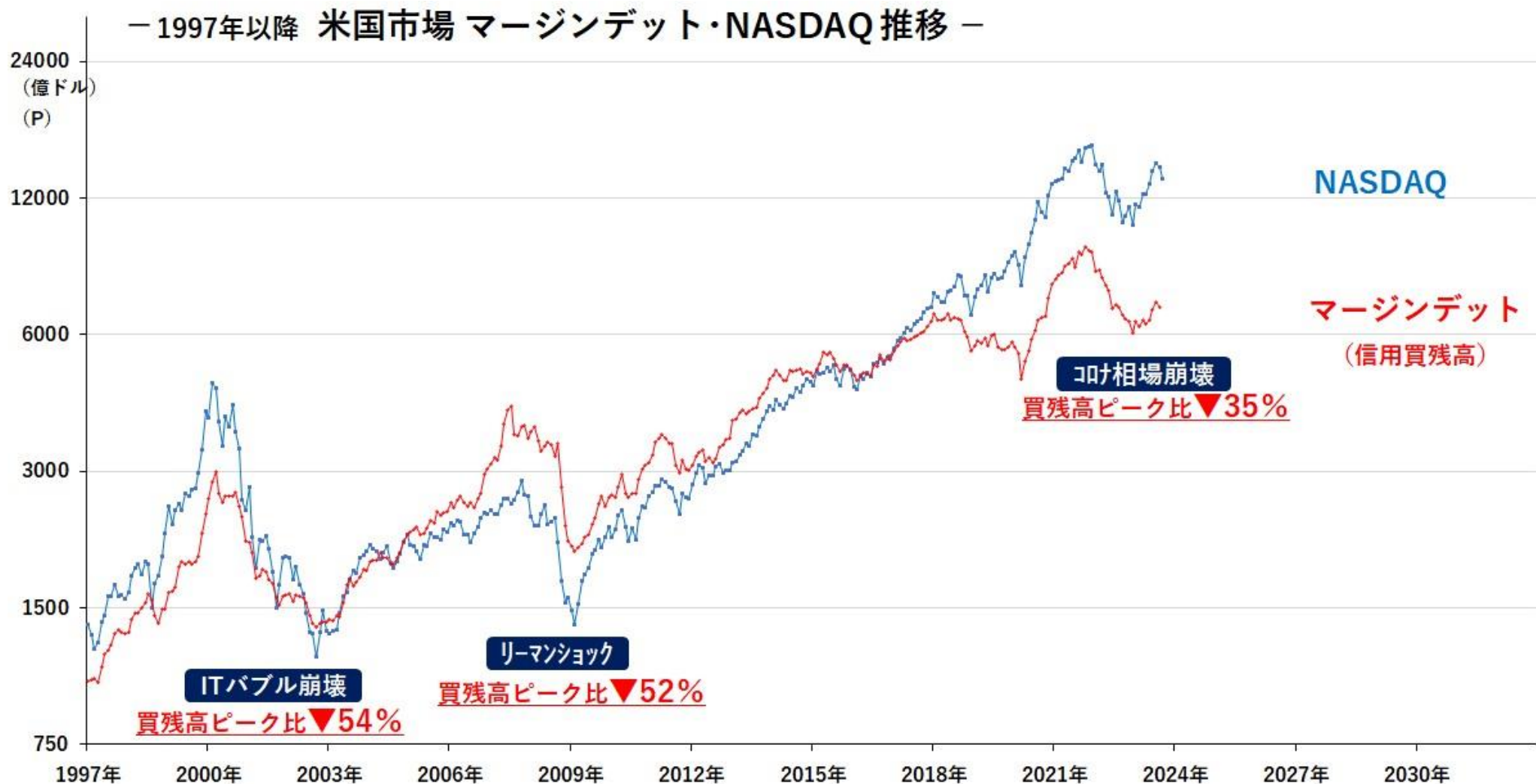


■ 需給①－米国市場(投机筋SP500先物ポジション)

* 投机筋-SP500先物-NETポジション



■ 需給②－米国市場 信用買残高



中国・上海総合指数の動き-「正しく恐れる」

* 中国の景況観は「銅」価格の推移を注視

中国バブル発生・崩壊以降 上海総合株価 (月足)



* 中国不動産バブル崩壊 × 爆発型 ○ 爆縮型

竹中 正治
8月17日 8:50

中国の不動産バブル崩壊

こうなってくると、リーマンショックやアジア通貨危機（1997-98）の時の様に、世界的金融危機に発展するリスクを懸念する人でも出てくるかもしれないが、それは杞憂だと思う。

中国の危機は「爆縮型」であり、「リーマンショックやアジア通貨危機のような「爆発型」ではない。

どういうことかと言うと

爆発型：海外の投資家、金融機関から当該国にしこたま投資マネーが流れ込んだ結果、当該国の危機による損失が同時に世界の投資家、金融機関の損失として顕現化するタイプ。代表例、リーマンショック、アジア通貨危機

爆縮型：海外から当該国への金融系投資資金は相対的に少なく、大半の損失がその国内で完結するタイプ。代表例：日本の90年代

銅先物/COMEX



上海総合



香港ハンセン



コロナ危機安値

* 52週線 (=1年)

中国懸念を受け、「中国関連銘柄」は株価軟調 — 「相場は相場に聞け」の投資姿勢を堅持

中国関連銘柄

ニデック(6594)



ファナック(6954)



資生堂(4911)



TOTO(5332)



■ 掲載銘柄の株価推移－2020年3月以降 週足

■ 日本製鉄(5401)



■ 小田急電鉄(9007)



■ ENEOSホールディングス(5020)



■ 三菱地所(8802)



■ 3401帝人 *9/23(土) 経営説明会

- ①2023年度は構造改革中、収益性改善最優先。2024年度に成長戦略。
- ②業績不振も配当(30円)減配の可能性低い。



■ 3401帝人 2020年3月以降週足

* 大量保有報告書

■ 帝人(3401)

* 52週線 (=1年)



コロナ危機安値

大量保有速報

日本生命保険相互会社 帝人(3401)株に係る大量保有報告書を提出

2023/08/07 14:10

2023年8月7日、日本生命保険相互会社(大阪府大阪市中央区)ら計2名は、帝人の株式に関して大量保有報告書を提出した。報告書によると、報告義務発生日(2023年7月31日)における提出者・共同保有者合計の保有割合は5.1%、単独提出者の保有割合は3.56%であった。保有目的は「純投資(収益性を投資判断の基準とする投資)」としている。

帝人(3401)



保有者情報

	氏名または社名	保有目的	保有割合	前回保有割合	増減
提出者1	日本生命保険相互会社	純投資(収益性を投資判断の基準とする投資)	3.56%	-	-
提出者2	ニッセイアセットマネジメント	証券投資信託委託契約、投資一任契約に基づく有価証券投資	1.54%	-	-
			5.10%	0.00%	0.00

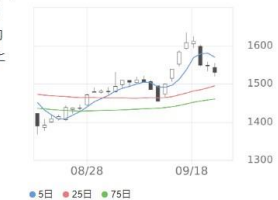
大量保有速報

イーストスプリング・インベストメンツリミテッド 帝人(3401)株に係る大量保有報告書を提出

2023/09/20 10:50

2023年9月20日、イーストスプリング・インベストメンツリミテッド(シンガポール)は、帝人の株式に関して大量保有報告書を提出した。報告書によると、報告義務発生日(2023年9月15日)における単独提出者の保有割合は5.1%であった。保有目的は「純投資(投資一任契約及び投資信託の運用の指図の再委託において、株式等の取得・処分を有するもの)」としている。

帝人(3401)



保有者情報

	氏名または社名	保有目的	保有割合	前回保有割合	増減
提出者1	イーストスプリング・インベストメンツリミテッド	純投資(投資一任契約及び投資信託の運用の指図の再委託において、株式等の取得・処分を有するもの)	5.1%	-	-

「PBR水準」－日経平均のPBR水準での上限・下限水準

* 上限
1.4倍水準 = 33602円 (9/22 時点)

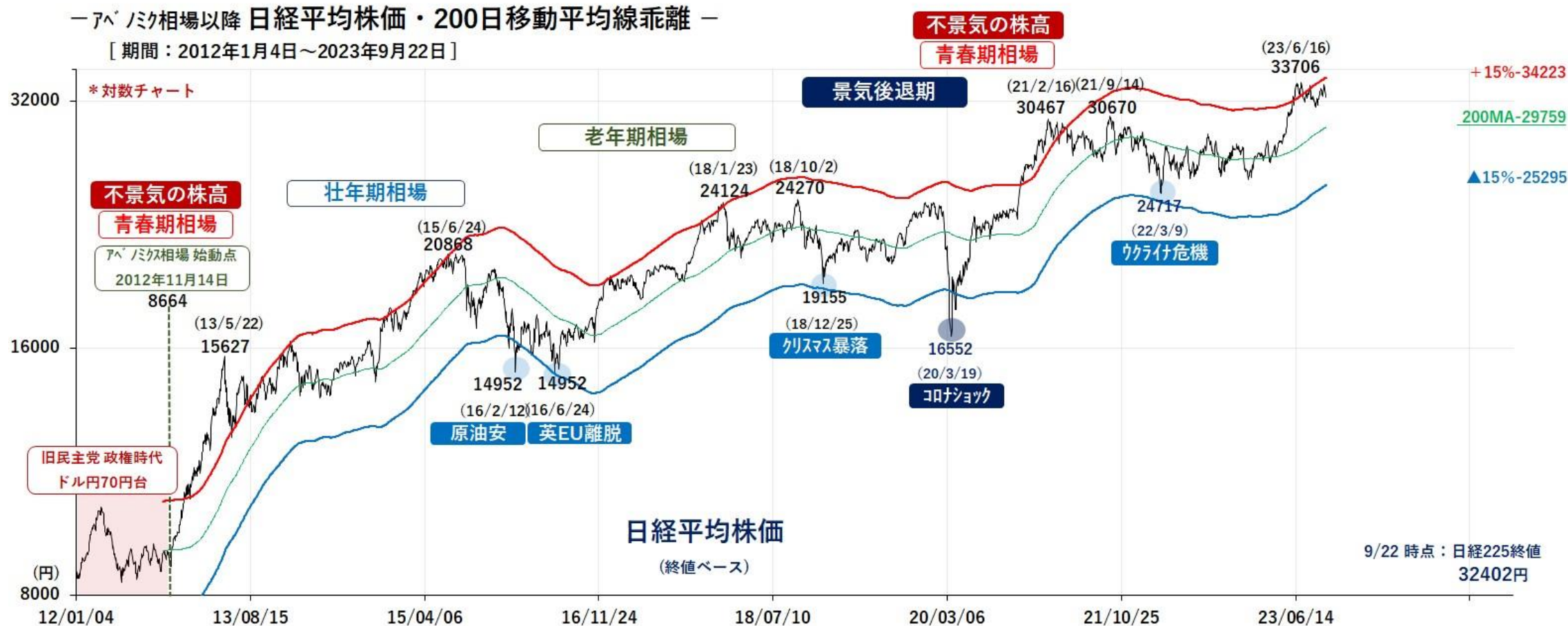
* 下限
1.2倍水準 = 28802円 (9/22 時点)



■ 「200日移動平均線乖離」

* 上限：+15%乖離 = 34223円 (9/22時点)

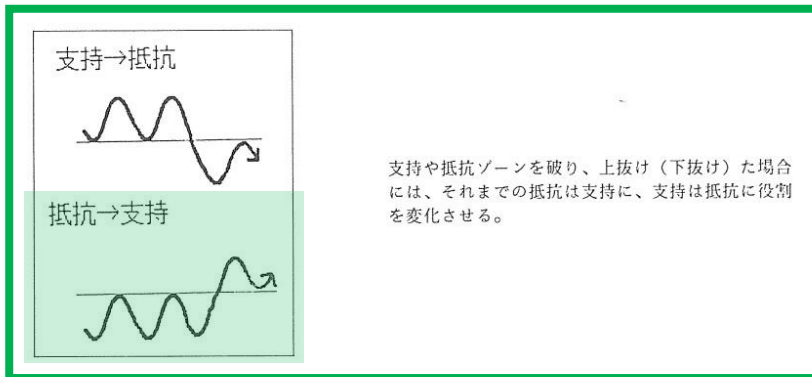
➡ 日経平均株価の騰勢は抑えられる水準



■ アベノミクス相場以降 日経平均株価は「抵抗→支持」の動きを繰り返してきた

— アベノミクス相場以降 日経平均株価(週足) —

[期間：2012年1月6日～2023年9月22日]



2023年9月スケジュール

9月アノマリー・傾向

- ・9月28日(水) - 中間配当 権利確定日
- ・9月下旬に株価底入れしやすい「彼岸底」のアノマリー
- ・2001年9月11日 - 米国同時多発テロ発生
- ・2008年9月15日 - リーマン・ショック発生

* **【 Sell in May and go away.**

【 But remember come back in September. 】

「But remember come back in September (9月に再び市場に戻ってくることを忘れるな)」という続きが重要で、
株価が年末高傾向の起点となる9月頃の安値時に再び市場に戻ってくることを忘れないように、としている。

国際金融センターの実現に向けたJapan Weeksの開催

- 海外の投資家や資産運用会社等を集中的に日本に招致し、国際金融センターの実現に向けた日本政府の関連施策や、日本の金融資本市場としての魅力等を情報発信するため、本年9月25日から10月6日をJapan Weeksとして、サステナブルファイナンス、貯蓄から投資への促進、資産運用立国等に関する各種イベントを、関係者と協力しつつ開催。
- 各種イベントには、政府関係者が参加し、海外の投資家等と直接コミュニケーションを図る。そのほかに、国内のASETオーナーや資産運用会社等も参加することで、関係者間のコミュニケーションの機会を提供。
- 東京都のTokyo Sustainable Finance Week (9月30日～10月6日、「TSFW」)や、経済産業省のGX Week (9月25日～10月6日)とも連携。

日付	イベント(主催者・実施の国(地域))	主催者
9月25日	全国証券大会	日本証券業協会、全国証券取引所協議会、投資信託協会
9月29日	Japan Weeks イベント アジアにおける国際資産運用センターを目指す4都市の挑戦	一般社団法人国際資産運用センター推進機構、福岡県
9月30日	みんなの金融セミナー	東京都 ※TSFW
10月2日	GX × TCFDサミット	経済産業省
10月2日	Japan Weeks日経サステナブルセミナー(仮称)	日本経済新聞
10月2～6日	Bloomberg主催イベント	Bloomberg
10月3～5日	PRI in Person (PRI年次会議)	PRI事務局 ※TSFW (メフィアパートナー日本経済新聞)
10月3日	「金融ニッポン」トップ・シンポジウム	日本経済新聞
10月4日	Japan Weeks資産運用立国日本フォーラム(仮称)	日本経済新聞
10月4日	証券投資の日→イベント(仮称)	日本証券業協会、日本取引所グループ、投資信託協会
10月5～6日	グローバル投資家等と政府関係者等によるラウンドテーブルイベント	BlackRock
10月6日	Tokyo Sustainable Finance Forum	東京都 ※TSFW

【参考】経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月14日閣議決定)
 (取) 集中的に海外金融事業者を日本に招致する「Japan Week(仮称)」の立ち上げを含む国内外でのプロモーションイベントの開催等、情報発信を効果的に実施する(一取)

2023.8							2023.10						
日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土
6	7	8	9	10	11	12	29	30	31				
13	14	15	16	17	18	19	1	2	3	4	5	6	7
20	21	22	23	24	25	26	8	9	10	11	12	13	14
27	28	29	30	31			15	16	17	18	19	20	21
							22	23	24	25	26	27	28

日 Sun	月 Mon	火 Tue	水 Wed	木 Thu	金 Fri	土 Sat
27	28 +545	29 +56	30 +106	31 +285	1 +91	2 週間 +1086 +3.4%
3	4 +228 *米国休 (Labor Day)	5 +97	6 +204	7 ▲249 7ヶ月 ETF 上場	8 ▲384 = 32921円 ダウ・SQ	9 週間 ▲103 ▲0.3% G20-インド
10 G20 SUMMIT NEW DELHI, INDIA 9-10 SEPTEMBER G20-インド	11 ▲139 2001.9.11 同時多発テロ	12 +308 Apple イベント開催	13 ▲69 米-8月CPI	14 +461 ECB 理事	15 +364 2008.9.15 リーマン・ショック トリア 対面ミーティング 新月	16 週間 +926 +2.8%
17	18 敬老の日	19	20 *8月訪日外客数	21	22 *植田総裁会見	23 秋分の日
			FOMC		日銀金融政策決定会合	秋彼岸
24	25 *金融庁「JapanWeeks」開催 岸田首相出席(9/25~10/6)	26	27	28 日経▼225円 TOPIX▼20P 配当落ち分	29 月末	30 満月



中国・中秋節・国慶節休み (9/29~10/6)